教育家庭新聞

2025年（令和7年）

12月8日

月曜日

第2278号

第3月曜日発行

師走・黄冬・春待月

ノーベル賞授賞式（12/10）
ユニセフ創立記念日（12/11）
正月事始め（12/13）

教育マルチメディア

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 520円

ネクストハイスクール構想で各都道府県に基金を設置

各省庁では2025年度補正予算案を閣議決定した。文部科学省では高等学校教育改革に3009億円を計上。そのうちネクストハイスクール構想として2955億円、DXハイスクール事業として52億円を計上。校務DX加速化や生成AIの活用を通した教育DX加速化、不登校対策やいじめ対応伴走支援などの予算を計上している。

■N−E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは

ネクストハイスクールは、2025年11月に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策に向けた方策の1つ。国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った取組の先行支援という位置付けだ。各都道府県に基金を設置し、地域の経済社会を支える理系人材、産業イノベーション人材の育成に向けて各都道府県に基金を設置し、パイロットケースを創出。学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組、探究活動の深化による多様な進路に向けた支援を行う。取組・成果を域内の高校に普及するため先導拠点創出に向けた事業費を10／10支援する（都道府県事務費、人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）。ネクストハイスクールの類型は次の3つ。▼アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援＝探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現。新技術を活用して付加価値を高めることができる人材を増やす ▼理数系人材育成支援＝理数的素養を身につけつつ文理融合の学びを実現。理系高等教育への進学者を増やす ▼多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保＝地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びを実現。人口減少地域の選択肢を増やす

■DXハイスクール新規100校を指定

専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校を支援。新規採択校は100校程度に1000万円を支援。指定校2年目のDXハイスクール2000校程度には500万円（重点類型※の場合700万円）、指定校3年目のDXハイスクール1000校程度には300万円（重点類型の場合500万円）を支援する（※半導体重点枠を含む）。

■校務DXを通じた働き方改革加速

校務DXを通じた働き方改革加速に向けて、文科省が整理した「今の環境でできる校務DX」と「環境整備に伴う校務DX」の推進に向けた実証を行う。

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂。「教育データの利活用に係る留意事項」を改訂する。

■情報活用能力育成

次期学習指導要領で強化・充実を目指す情報活用能力の育成を、移行時期も含めてどの学校でも確実に実施できるよう学習者用教材を開発し、実践・検証を行い事例を創出する。

小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査実施に向けた準備として事前調査と研究を行う。

■生成AIの教育活用

学校や教育委員会において生成AIの教育利用、校務利用について生成AIパイロット校を指定し事例を創出。さらに教育課題の解決に向けた生成AIの実証研究も実施。教育分野の特定の課題解決に向けた検証を行う。校務での生成AIの利活用に関する手引きも作成。

■AI活用で英語教育

教員やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積するため、都道府県・市区町村教育委員会、学校法人、国公立大学法人等22か所程度においてAIを英語の授業等で活用するモデル校（国公私立）約200校を指定する。事務局（民間企業等）を通して有識者等による指導助言やオンライン上の情報交流なども行う。

■学習者用デジタル教科書

教科書の形態としてデジタルも認めるべきとした中教審WGの審議まとめを踏まえデジタルな形態も含む教科書が標準的に実装すべき機能（標準仕様）等について検討するための検討会議を新たに設置。教科書発行者、配信事業者、教育現場関係者及び有識者等の間の検討・協議を行い標準仕様を定め、テスト開発を行う。

■不登校児童生徒の保護者等への相談支援

都道府県、指定都市、市区町村200自治体を対象に、不登校児童生徒の保護者等の支援体制を強化するために必要な経費を補助（補助1／3）。対象事業は次。▼不登校児童生徒の保護者等を対象とした相談支援の実施 ▼不登校児童生徒の保護者等を対象とした学習会の実施 ▼不登校支援に係る広報提供体制の整備・充実等

■いじめ対応伴走支援チームのモデル構築

2024年度補正予算で措置したいじめ対策マイスター事業を再編。これまで想定されていた警察OB・OG等に限らない専門家も含めていじめ対応伴走支援チームの設置を支援。委託先・採択数は都道府県教育委員会10か所、市区町村教育委員会5か所。1か所あたり約300〜900万円程度を想定。

■幼稚園のICT化

預かり保育やこども誰でも通園制度の本格実施も踏まえて、幼児の学び に必要な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備やDX化に資するICT環境整備等を支援。対象事業者は幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園。補助割合1／2。▼詳細＝https://www.mext.go.jp/content/20251117-ope_dev02-000037774_2.pdf

学習指導要領をデジタル化

学校種・教科・学年をまたいで検索

次期学習指導要領は、デジタル化を図り検索しやすくして教員が授業づくりに日常的に利用しやすくすること、中核的な概念をわかりやすく示すことなどを目標としている。11月12日、教育課程部会総則・評価特別委員会ではデジタル技術を活用した学習指導要領のイメージ案を共有して検討した。

本会議では具体的な活用シーンを次のように示した。▼学習指導要領本体と該当する個所の解説等を一体的に確認する ▼育成を目指す資質能力の連続性、各教科の系統性を「学校種」または「教科」をまたいで確認したり、キーワードで検索できるようにしたり、系統表から検索できるようにする ▼指導用図書の記載と関連する学習指導要領の内容を確認する ▼学習指導要領の内容に関連する外部教材を確認する ▼学習指導要領の内容をもとに単元計画や指導計画を作成する

例えば「理科」「小学校6年」を選択して検索すると該当学年の学習指導要領の内容が表示され、さらに学習内容の詳細をクリックするとその学習事項の評価基準例や解説が表示される。

また、「理科」「小学校6年」「中学校1年」を選択して検索すると両学年の学習指導要領の内容が表示される。

「算数」「理科」「小学校3年」を選択して検索すると、該当学年の算数と理科の学習指導要領の内容が左右に表示される。

キーワード検索欄も用意。例えば「季節」と入れると、学習指導要領及び解説から該当箇所が表示されるイメージだ。

文書作成ソフトや表計算ソフトといった編集できる形でダウンロードすることもできるようにする。

なお外部教材や指導用図書をデジタル版学習指導要領から検索・表示するためには、外部教材や指導用図書に学習指導要領コードが盛り込まれている必要がある。

デジタル版学習指導要領の2027年度提供開始に向け、技術仕様の実装と検証を行う事業者については2027年度補正予算事業において募集予定だ。

キーワードを「季節」として検索すると学習指導要領内容から該当箇所がリストアップされる（※文科省配布資料より編集。画面は現時点イメージで決定ではない）

教師を取り巻く環境整備 中教審が政府に緊急声明

中央教育審議会初等中等教育分科会の教師を取り巻く環境整備特別部会は11月12日、「教師を取り巻く環境整備へ向けた緊急声明」を公表。政府に対して次の項目の実現に全力を尽くすことを求めた。○2026年度からの中学校35人学級の実現へ向けて、義務標準法改正案を次期通常国会に提出 ○義務標準法改正による基礎定数の改善について、養護教諭や事務職員等も含め体制整備を行う ○教員業務支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、地域学校協働活動推進員等の学校を支える スタッフの配置充実、不当な要求等を行う保護者等への対応に係る支援、部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助等に必要な予算を確実に確保 ○2026年度概算要求で盛り込んだ「新たな『定数改善計画』」の進捗、働き方改革の取組状況、また、現在中央教育審議会で議論が進められている教員養成段階からの改革や次期学習指導要領に関する議論の状況等を踏まえ、幅広く検討を行う。

「いじめの重大化を防ぐための留意事項集」「いじめの重大化を防ぐための研修用事例集」

こども家庭庁と文部科学省が公表

こども家庭庁と文部科学省は11月21日、共同で開催してきた検討会議のとりまとめ「いじめの重大化を防ぐための留意事項集」、「いじめの重大化を防ぐための研修用事例集」を公表した。いじめ重大事態の分析から明らかになった15項目の「留意事項集」と、これをもとに研修等での活用を想定した「事例集」だ。

こども家庭庁と文科省は今年1月「いじめの重大化要因等の分析・検討会議」（座長＝清原慶子・杏林大学客員教授、前三鷹市長）を設置。いじめの重大事態調査報告書を活用した質的分析を行う専門家会議として、ほぼ毎月1回のペースで開催してきた。

「留意事項集」は32の調査報告書を分析し、いじめの端緒・予兆やいじめが重大化した要因のうち複数の報告書に共通する、又は重要と考えられるものを参考として、いじめの重大化を防ぐために重要と考えられる留意事項を15項目にまとめたもの。子供、保護者、学校・地域の大人がそれぞれに、いじめの重大化防止に向けて取り組んでほしいことをまとめたメッセージも掲載している。

事例集は留意事項集の15項目を踏まえ、教職員等が研修で活用できるよう構成。小・中・高等学校別のそれぞれ2事例が収録され、参加者は事例を読み込み、単に感想を述べあうのでなく「自分事」として考え、ワークシートを完成させる。ファシリテーターのリードで発表、意見交換等の検討会を進めるという内容。

GIGA第2期の個別最適な学び

⑫GIGAスクール甲子園　〜福岡県筑前町の複線型授業の取組から〜

令和の日本型学校教育では、児童生徒が自己調整しながら学習を進めることの重要性が指摘され、全国の自治体や学校でその方向性を模索している。福岡県筑前町（宮崎敏宏教育長）では町をあげて「自分で選んで自分で決める」複線型授業への授業改革に取り組んでいる。特に、以下の共通の視点を設けて進めている。

【町全体の共通視点】

①1単位時間で30分以上子供に委ねる ②自分の意志で個別と協働を選択する ③1人ひとりの考え（過程・結果）の見える化、④質の高い課題提示 ⑤単元末や特定の教科だけではなく、単元全体で構成する

例えば課題提示では、多様な考え方、複数の解決方法を想定しており、学習進度や習熟度が異なる際の対応など、町全体で具体的な方策を検討している。

2025年6月17日は「GIGAスクール甲子園」として、筑前町の教職員全員が一堂に会し、6本の複線型の授業を参観して参加型ワークショップで深めた。例えば、中学校理科の授業では、生徒が解決したい課題を選択して、解決するための学び方を選択する形態であった。生徒は解決したい課題に出会い、自力解決・他者協働の学習過程を往環しながら、学びを調整するスキルが向上している。

自己調整する学習の充実のためには、1つの学級や教員が頑張ってもなかなか進まない。筑前町のように、学校間や学級間で授業実践を共有・可視化して、教職員の協働性を活かした研修を進めてることが必要である。

中学校理科の複線型の授業

全員参加のワークショップ協議

中村学園大学 教育学部 山本朋弘 教授

紙面案内

地域の経済社会を支える人材を育む

2面　JAETつくば大会報告
3面　デジタル学習基盤を教育・校務両面で活用〜富山市
4面　教職員の業務改善
5面　教育旅行で探究学習
6面　食育・健康教育
7面　学校図書館
8面　教育ニュース・入札情報

■X（旧Twitter）@kyoikukatei
■紙面問合せ ✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→

UNIVERSAL MUSIC GROUP
洋楽で教育を、おもしろくする
UM English Lab.は、
ユニバーサル ミュージックの多彩な洋楽を活かし、
英語力と探究心を育むオリジナル副教材を開発。
全国の教職員の皆さまへ
無償で提供するプラットフォームです。
UM English Lab.
HP https://um-english-lab.com/

「教育家庭新聞 教育マルチメディア」購読申し込み書

「教育家庭新聞　教育マルチメディア」は毎月第3週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるid とパスワードをお届けします。
1.電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2.FAX 03・3864・8245
3.ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 520円）

お申し込み書（年間12回6,240円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　−　）	
連絡先	電話　（　） FAX　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

四国、徳島県西部 にし阿波「そらの郷」では、ローカルSDGsの実践現場として、地域ESD活動推進拠点に登録されています。

民泊での家業をベースに、世界農業遺産の「急傾斜地農耕システム」や、「エシカル農業」を体験し、集落コミュニティのサスティナビリティについてインタラクションします。

また、HACCPの考え方を取り入れた「衛生管理」にも取り組んでいます。そらの郷の家族となり、自然豊かな「世界農業遺産」の家業体験の中で、「生きる知恵」と、相手を思いやり「命を守る行動」を習得し、不確実な未来に対し、自発的に立ち向かう若者を育成します。